

第 75 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

付表：当行調査と他機関との比較推移表

当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

平成 22 年 7 月 14 日



西日本シティ銀行

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 768 社（今回の回答社数 333 社 回答率 43.4%）

地域別回答企業（単位：社）

| | | |
|----------|-----|--------|
| 福岡県 | 271 | 81.4% |
| 福岡市及び近郊 | 164 | 49.2% |
| 北九州市及び近郊 | 66 | 19.8% |
| 筑後地区 | 30 | 9.0% |
| 筑豊地区 | 11 | 3.3% |
| 福岡県外九州各県 | 62 | 18.6% |
| 熊本県 | 6 | 1.8% |
| 大分県 | 17 | 5.1% |
| 宮崎県 | 20 | 6.0% |
| 佐賀県 | 10 | 3.0% |
| 長崎県 | 8 | 2.4% |
| 鹿児島県 | 1 | 0.3% |
| 合計 | 333 | 100.0% |

業種別回答企業（単位：社）

| | | |
|----------|-----|--------|
| 製造業 | 82 | 24.6% |
| 食料品製造業 | 20 | 6.0% |
| 家具製造業 | 4 | 1.2% |
| 窯業・土石 | 9 | 2.7% |
| 金属機械器具 | 32 | 9.6% |
| その他製造業 | 17 | 5.1% |
| 非製造業 | 251 | 75.4% |
| 建設業 | 59 | 17.7% |
| 卸小売業 | 109 | 32.7% |
| 食料飲料卸 | 25 | 7.5% |
| 機械器具卸 | 10 | 3.0% |
| 建材卸 | 22 | 6.6% |
| 百貨店・スーパー | 9 | 2.7% |
| その他 | 43 | 12.9% |
| 不動産業 | 12 | 3.6% |
| 運輸通信業 | 18 | 5.4% |
| サービス業 | 53 | 15.9% |
| 全産業計 | 333 | 100.0% |

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

| | | |
|-------------------|-----|--------|
| 大企業(10億円以上) | 15 | 4.5% |
| 中堅企業(1億円以上10億円未満) | 51 | 15.3% |
| 中小企業(1億円未満) | 267 | 80.2% |
| 合計 | 333 | 100.0% |

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 22 年 6 月 1 日

(4) 調査事項 景気動向
 企業の景況感(業績総合判断) 売上高 収益(経常利益ベース)
 資金繰り 商品在庫
 設備投資動向 雇用動向(採用状況) 経営上の問題点
 経営に関する調査結果
 個人消費 業況に影響のある要因 業況変化への対応策等

景況動向は、B S I 方式で表示

B S I とは、「好転・増加・上昇」(前年同期比)の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1) 景況動向

景況感の22年4～6月期実績は、全産業で14.0%と、前回調査に比べ+7.8ポイントの改善となった。前回調査に比べ、製造業では3.8%と+9.8ポイント改善し、非製造業では17.3%と+7.5ポイントの改善となった。

前回予測と比較すると、全産業の22年4～6月期実績は、0.5ポイントの悪化となり、先行き22年7～9月期にかけては、+1.5ポイントの改善傾向にある。

売上高の22年4～6月期実績は、全産業で15.4%と、前回調査に比べ+10.5ポイントの改善となった。前回調査に比べ、製造業では3.7%と+15.0ポイント改善し、非製造業では19.3%と+9.1ポイントの改善となった。

前回予測と比較すると、全産業の22年4～6月期実績は、+1.4ポイントの改善となり、先行き22年7～9月期にかけては、+1.0ポイントの改善傾向にある。

収益の22年4～6月期実績は、全産業で17.2%と、前回調査に比べ+2.1ポイントの改善となった。前回調査に比べ、製造業では3.6%と+5.9ポイント改善し、非製造業では21.7%と+1.3ポイントの改善となった。

前回予測と比較すると、全産業の22年4～6月期実績は、0.7ポイントの悪化となり、先行き22年7～9月期にかけては、4.6ポイントの悪化傾向にある。

資金繰りの22年4～6月期実績は、全産業で4.6%と、前回調査に比べ+3.3ポイントの改善となった。前回調査に比べ、製造業では9.7%と+4.5ポイント改善し、非製造業では9.2%と+3.4ポイントの改善となった。

前回予測と比較すると、全産業の22年4～6月期実績は、0.8ポイントの悪化となり、先行き22年7～9月期にかけては、2.8ポイントの悪化傾向にある。

商品在庫の22年4～6月期実績は、全産業で4.1%と、前回調査に比べ「過大」超幅が+3.7ポイント縮小した。前回調査に比べ、製造業では9.8%と+2.7ポイント縮小し、非製造業では2.1%と+3.9ポイントの縮小となった。

前回予測と比較すると、全産業の22年4～6月期実績は、+2.9ポイントの縮小となり、先行き22年7～9月期にかけては、+3.0ポイントの縮小傾向にある。

(2) 設備投資動向

平成22年度の設備投資見通しは、全産業で、前年度比+1.1%の増加となった。業種別にみると、製造業では、前年度比+1.8%の増加となった。非製造業では、前年度比+0.9%の増加となった。

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高い。

投資の目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高い。

(3) 雇用動向(採用状況)

平成 22 年度の採用状況は、全産業で前年度比 30.7%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」の全業種で前年度比減少し、製造業全体では前年度比 22.7%の減少となった。非製造業では、「不動産業」で前年度比増加し、「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比減少し、非製造業全体では前年度比 33.7%の減少となった。

平成 22 年度の採用の内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートの全てにおいて、前年度比減少となった。

(4) 経営上の問題点

経営上の問題点については、「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」と「製品価格低下」が挙げられている。

問題点ごとの傾向としては、前回調査に続き、「他企業との競争激化」と「売上不振」を挙げる企業が引き続き多く、今回調査でも各々60%前後を占めている。

また「原材料値上り」が増加傾向となっている。

(5) 個人消費の動向

現在の個人消費は、「良い」と回答した企業が 8%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 65%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」は 1%、「悪い」は 80%であったのに対し、今回調査では「良い」が増加し、「悪い」が減少し、現在の個人消費については前回調査より若干好転となった。

先行き 3 か月後の個人消費は、「好転」と回答した企業が 24%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 21%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」は 13%、「悪化」は 29%であったのに対し、今回調査では「好転」が増加し、「悪化」が減少し、先行きについては前回調査より好転となった。

(6) 業況に影響を与える要因

業況に好影響を与える要因については、製造業では、「原材料・燃料価格の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「個人消費の回復」が挙げられている。非製造業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」が挙げられている。合計では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」が挙げられている。

業況に悪影響を与える要因については、製造業では、「販売価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格の上昇」が挙げられている。非製造業では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」が挙げられている。合計では、「販売価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「個人消費の悪化・低迷」が挙げられている。

外部環境の変化等への対応策については、製造業では、「新規開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料費・外注費の削減」が挙げられている。非製造業では、「新規先開拓・営業力強化」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費等の固定費削減」が挙げられている。合計では、「新規先開拓・営業力強化」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費等の固定費削減」が挙げられている。

関心がある新規事業分野については、製造業では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「農業」が挙げられている。非製造業では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「健康関連事業」が挙げられている。合計では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「農業」が挙げられている。

新規事業の取得方法や拡大策については、製造業では、「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」が挙げられている。非製造業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」が挙げられている。合計では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」が挙げられている。

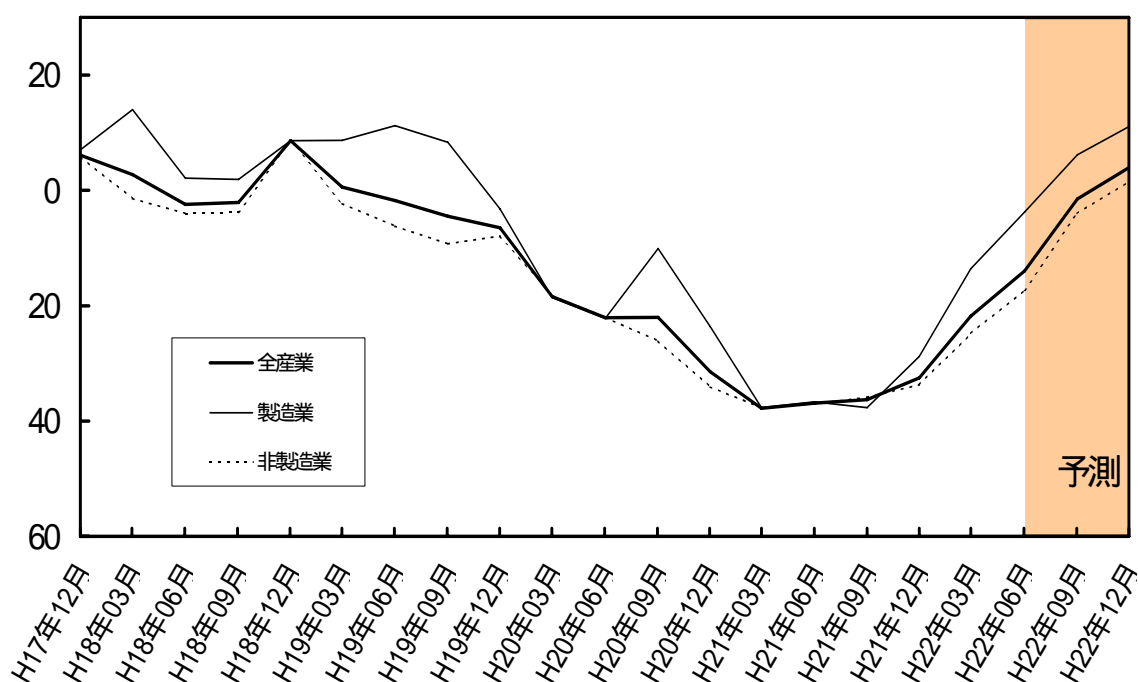
3 . 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

| 業種 | 期 | | 22/7~9 | | 22/10~12 | |
|------|---------|--------|--------|------|----------|------|
| | 22/1~3 | 22/4~6 | 見通し | 前回予測 | 見通し | 前回予測 |
| 製造業 | 実績 13.6 | 実績 3.8 | 8.4 | 6.2 | 2.0 | 11.1 |
| 非製造業 | 24.8 | 17.3 | 15.3 | 4.0 | 4.9 | 1.6 |
| 全産業 | 21.8 | 14.0 | 13.5 | 1.5 | 3.0 | 4.0 |

企業の景況感 実績と見通し



景況感の全産業の実績と見通し

景況感の22年4~6月期実績は、全産業で14.0%と、前回調査に比べ+7.8ポイントの改善となった。

先行き22年7~9月期については、「悪化」超幅が縮小し、22年10~12月期にかけては、「好転」超に転じる見通しとなっている。

22年4~6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が改善し、「窯業・土石」が悪化し、全体では3.8%と、前回調査に比べ+9.8ポイントの改善となった。

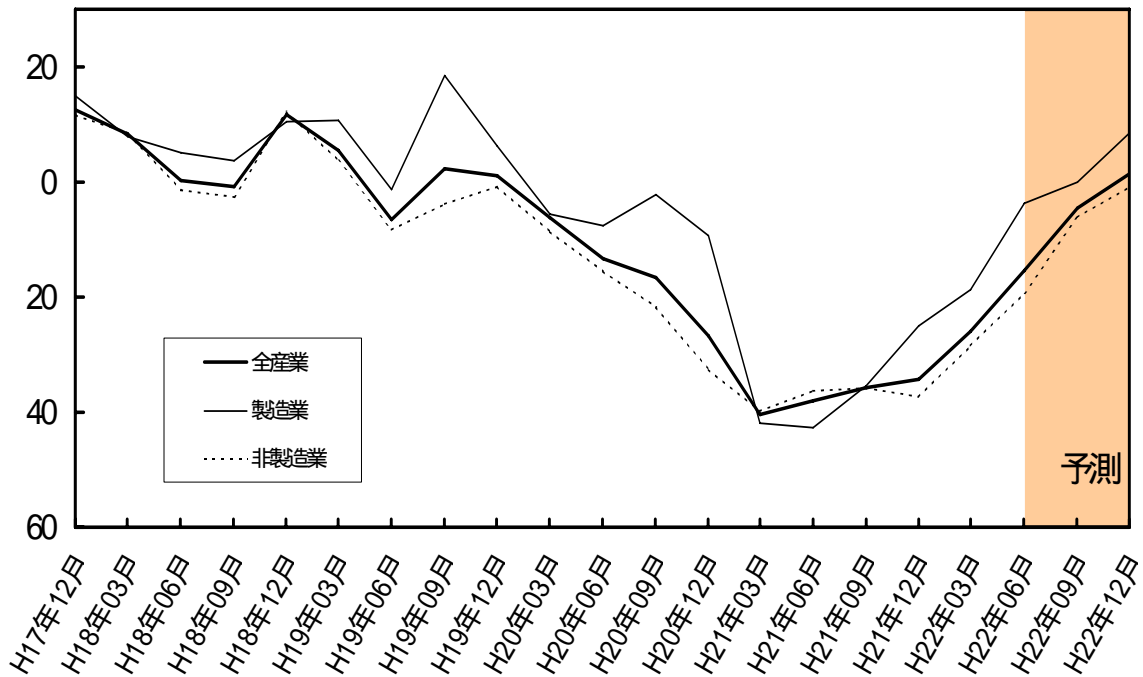
非製造業では、「卸小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」が改善し、「建設業」、「不動産業」が悪化し、全体では17.3%と、前回調査に比べ+7.5ポイントの改善となった。

(2) 売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

| 業種 | 22/1~3 | | 22/4~6 | | 22/7~9 | | 22/10~12 |
|------|--------|------|--------|-----|--------|-----|----------|
| | 実績 | 実績 | 前回予測 | 見通し | 前回予測 | 見通し | |
| 製造業 | 18.7 | 3.7 | 11.4 | 0.0 | 6.3 | 8.6 | |
| 非製造業 | 28.4 | 19.3 | 18.7 | 6.1 | 5.2 | 0.8 | |
| 全産業 | 25.9 | 15.4 | 16.8 | 4.5 | 5.5 | 1.5 | |

売上高 実績と見通し



売上高の全産業の実績と見通し

売上高の22年4~6月期実績は、全産業で15.4%と、前回調査に比べ+10.5ポイントの改善となった。

先行き22年7~9月期については、「悪化」超幅が縮小し、22年10~12月期にかけては、「好転」超に転じる見通しとなっている。

22年4~6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が改善し、「窯業・土石」が悪化し、全体では3.7%と、前回調査に比べ+15.0ポイントの改善となった。

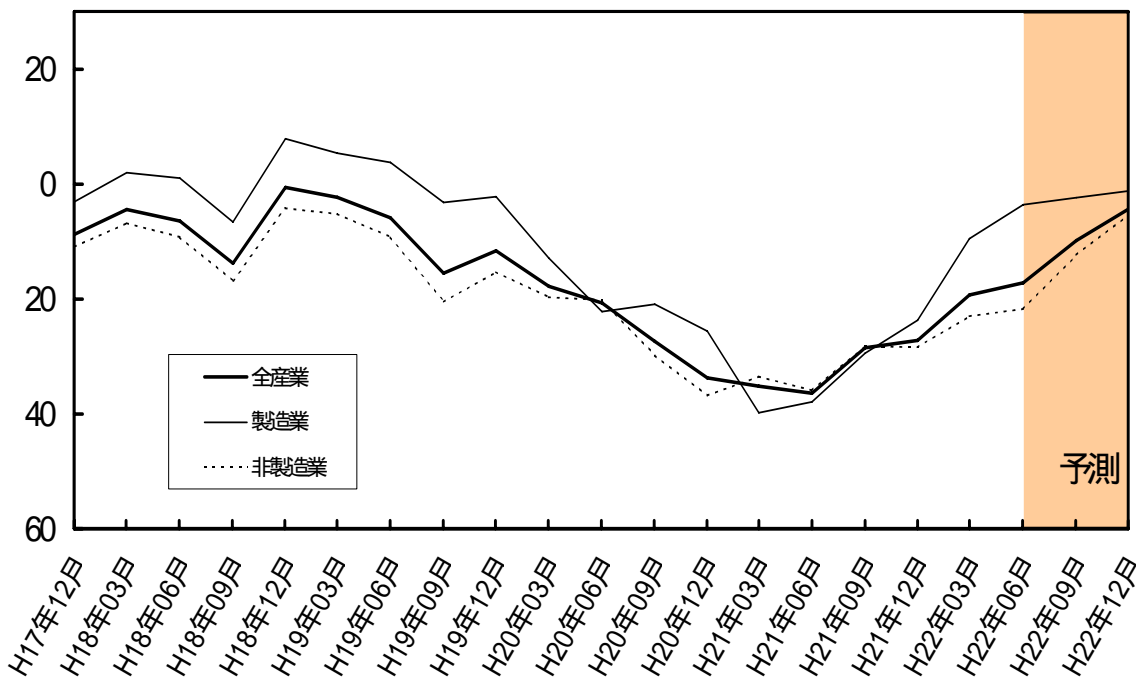
非製造業では、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」が改善し、「建設業」が悪化し、全体では19.3%と、前回調査に比べ+9.1ポイントの改善となった。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

| 業種 | 22/1~3 | | 22/4~6 | | 22/7~9 | | 22/10~12 |
|------|--------|------|--------|------|--------|-----|----------|
| | 実績 | 実績 | 前回予測 | 見通し | 前回予測 | 見通し | |
| 製造業 | 9.5 | 3.6 | 6.3 | 2.4 | 6.4 | 1.2 | |
| 非製造業 | 23.0 | 21.7 | 20.2 | 12.3 | 9.3 | 5.3 | |
| 全産業 | 19.3 | 17.2 | 16.5 | 9.8 | 5.2 | 4.3 | |

収益 実績と見通し



収益の全産業の実績と見通し

収益の22年4~6月期実績は、全産業で17.2%と、前回調査に比べ+2.1ポイントの改善となった。

先行き22年7~9月期については、「悪化」超幅が縮小し、さらに22年10~12月期にかけては、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

22年4~6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」が改善し、「窯業・土石」、「その他製造業」が悪化し、全体では3.6%と、前回調査に比べ+5.9ポイントの改善となった。

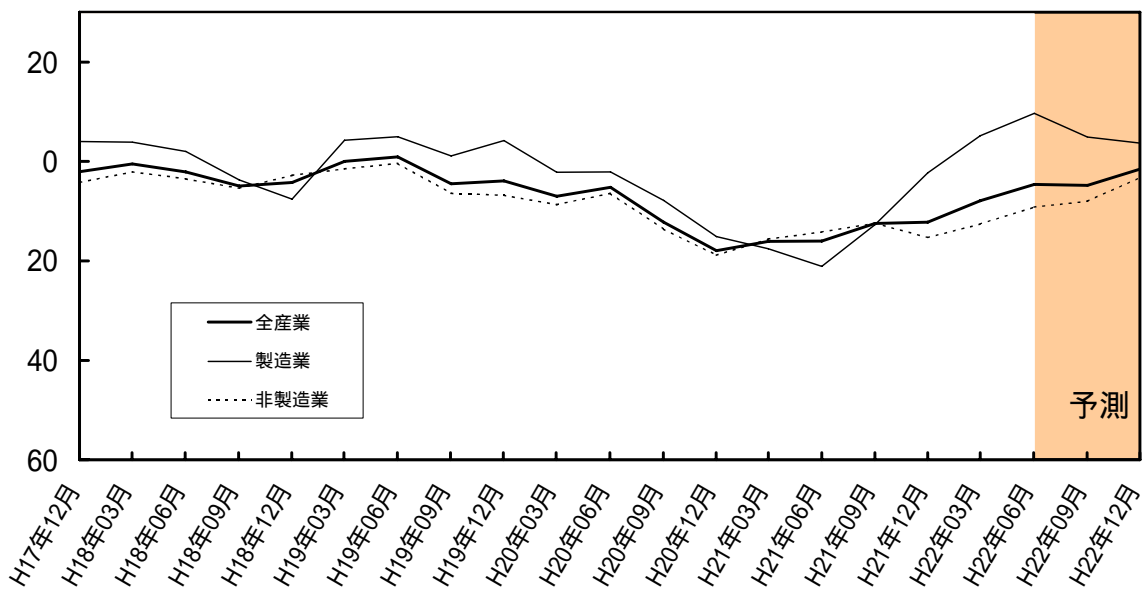
非製造業では、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」が改善し、「建設業」、「卸小売業」が悪化し、全体では21.7%と、前回調査に比べ+1.3ポイントの改善となった。

(4) 資金繰り B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

| 業種 | 22/1~3 | | 22/4~6 | | 22/7~9 | | 22/10~12 |
|------|--------|-----|--------|-----|--------|-----|----------|
| | 実績 | 実績 | 前回予測 | 見通し | 前回予測 | 見通し | |
| 製造業 | 5.2 | 9.7 | 6.2 | 4.9 | 7.3 | 3.7 | |
| 非製造業 | 12.6 | 9.2 | 7.5 | 8.0 | 5.2 | 3.2 | |
| 全産業 | 7.9 | 4.6 | 3.8 | 4.8 | 2.0 | 1.5 | |

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの22年4~6月期実績は、全産業で4.6%と、前回調査に比べ+3.3ポイントの改善となった。

先行き22年7~9月期については、「悪化」超幅が拡大し、22年10~12月期については、「悪化」超幅が縮小する見通しとなっている。

22年4~6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」が改善し、「その他製造業」が悪化し、全体では9.7%と、前回調査に比べ+4.5ポイントの改善となった。

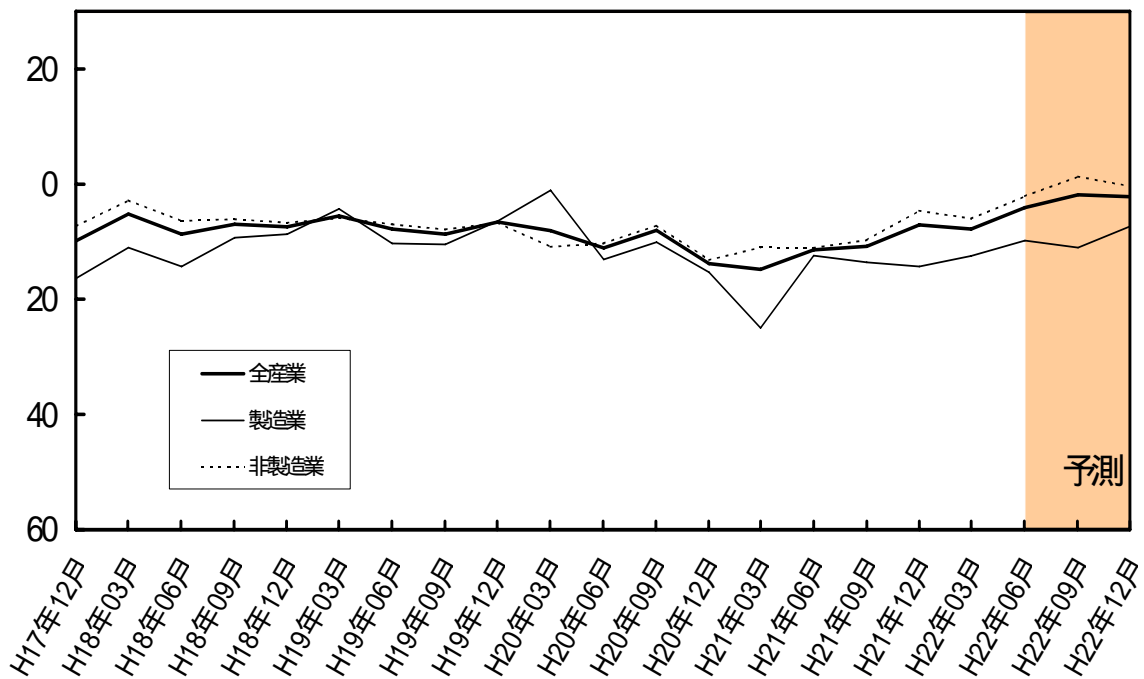
非製造業では、「不動産業」、「運輸通信業」、「サービス業」が改善し、「建設業」、「卸小売業」が悪化し、全体では9.2%と、前回調査に比べ+3.4ポイントの改善となった。

(5) 商品在庫 B S I (「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

| 業種 | 22/1~3 | | 22/4~6 | | 22/7~9 | | 22/10~12 |
|------|--------|-----|--------|------|--------|-----|----------|
| | 実績 | 実績 | 前回予測 | 見通し | 前回予測 | 見通し | |
| 製造業 | 12.5 | 9.8 | 10.4 | 11.0 | 10.5 | 7.3 | |
| 非製造業 | 6.0 | 2.1 | 5.6 | 1.3 | 2.8 | 0.4 | |
| 全産業 | 7.8 | 4.1 | 7.0 | 1.9 | 4.9 | 2.2 | |

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の22年4~6月期実績は、全産業で4.1%と、前回調査に比べ「過大」超幅が+3.7ポイント縮小した。

先行き22年7~9月期については、「過大」超幅が縮小し、22年10~12月期については、「過大」超幅が拡大する見通しとなっている。

22年4~6月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「その他製造業」が改善し、「金属・機械器具」が悪化し、全体では9.8%と、前回調査に比べ+2.7ポイントの縮小となった。

非製造業では、「建設業」、「卸小売業」、「不動産業」、「運輸通信業」が改善し、「サービス業」が悪化し、全体では2.1%と、前回調査に比べ+3.9ポイントの縮小となった。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

【参考】

(前年同時期)

| | 21年度 実績 | 22年度 見通し | 23年度 | | 22年度見通し (21年度比) |
|-----------------|------------|-------------|---------|--------|--------------------|
| | | | 21年度比 | 計画 | |
| 製 造 業 | 8,179 | 8,324 | +1.8% | 2,913 | 39.3% |
| 食 料 品 | 1,801 | 2,487 | +38.1% | 756 | 79.3% |
| (家 具) | 27 | 50 | +85.2% | 60 | 23.7% |
| 窯 業 ・ 土 石 | 505 | 505 | 0.0% | 175 | 80.5% |
| 金 属 ・ 機 械 器 具 | 4,654 | 3,749 | 19.4% | 1,545 | 68.8% |
| そ の 他 製 造 業 | 1,192 | 1,533 | +28.6% | 377 | 6.9% |
| 非 製 造 業 | 31,070 | 31,352 | +0.9% | 18,459 | 44.9% |
| 建 設 業 | 2,521 | 836 | 66.8% | 302 | 61.5% |
| 卸 小 売 業 | 7,606 | 14,011 | +84.2% | 4,927 | 35.7% |
| 食 料 飲 料 卸 | 974 | 1,009 | +3.6% | 191 | 78.0% |
| 機 械 器 具 卸 | 129 | 128 | 0.8% | 17 | 83.2% |
| 建 材 卸 | 463 | 859 | +85.5% | 258 | 27.7% |
| (総 合 ス ー パ ー) | 1,978 | 3,479 | +75.9% | 1,399 | 36.9% |
| そ の 他 | 4,062 | 8,536 | +110.1% | 3,062 | 18.2% |
| 不 動 産 業 | 4,223 | 2,046 | 51.6% | 2,549 | 30.1% |
| 運 輸 通 信 業 | 3,883 | 2,509 | 35.4% | 1,637 | 43.7% |
| サ ー ビ ス 業 | 12,837 | 11,950 | 6.9% | 9,044 | 50.0% |
| 全 産 業 計 | 39,249 | 39,676 | +1.1% | 21,372 | 43.1% |

平成 22 年度の設備投資見通しは、全産業で、前年度比+1.1%の増加となった。
業種別にみると、製造業では、前年度比+1.8%の増加となった。非製造業では、前年度比
+0.9%の増加となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

| | 設備投資の内容 | | | | | | 設備投資の目的 | | | | | | |
|----------|---------|------|------|------|------|-------|---------|------|------|------|------|------|-------|
| | 土地 | 建物 | 機械装置 | 車両等 | その他 | 合計 | 能力拡大 | 省力化 | 機械更新 | 新規事業 | 研究開発 | その他 | 合計 |
| 製造業 | 5.5 | 16.8 | 63.1 | 6.9 | 7.8 | 100.0 | 26.6 | 13.7 | 43.2 | 4.9 | 3.3 | 8.3 | 100.0 |
| 食料品 | 15.3 | 24.4 | 46.3 | 7.4 | 6.5 | 100.0 | 35.2 | 13.9 | 47.1 | 0.0 | 2.8 | 1.1 | 100.0 |
| (家具) | 0.0 | 8.0 | 40.0 | 36.0 | 16.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 76.0 | 0.0 | 0.0 | 24.0 | 100.0 |
| 窯業・土石 | 9.9 | 37.0 | 45.3 | 5.9 | 2.0 | 100.0 | 33.6 | 13.0 | 52.4 | 0.0 | 1.0 | 0.0 | 100.0 |
| 金属・機械器具 | 0.0 | 8.2 | 73.1 | 8.2 | 10.4 | 100.0 | 25.3 | 4.5 | 48.9 | 6.7 | 5.2 | 9.3 | 100.0 |
| その他製造業 | 1.6 | 19.0 | 72.5 | 2.0 | 5.0 | 100.0 | 14.7 | 36.4 | 18.6 | 10.2 | 0.5 | 19.7 | 100.0 |
| 非製造業 | 9.4 | 41.8 | 23.1 | 15.6 | 10.1 | 100.0 | 45.5 | 7.0 | 23.3 | 7.1 | 0.0 | 17.0 | 100.0 |
| 建設業 | 7.2 | 50.7 | 13.8 | 9.4 | 19.0 | 100.0 | 36.9 | 2.4 | 38.9 | 0.0 | 0.0 | 21.8 | 100.0 |
| 卸小売業 | 10.3 | 67.1 | 14.6 | 1.4 | 6.6 | 100.0 | 64.0 | 12.5 | 8.3 | 10.1 | 0.0 | 5.1 | 100.0 |
| 食料飲料卸 | 0.0 | 61.1 | 25.8 | 10.3 | 2.8 | 100.0 | 28.5 | 3.5 | 41.9 | 23.9 | 0.0 | 2.2 | 100.0 |
| 機械器具卸 | 0.0 | 0.0 | 14.8 | 7.0 | 78.1 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 21.9 | 0.0 | 0.0 | 78.1 | 100.0 |
| 建材卸 | 0.0 | 53.7 | 32.1 | 8.1 | 6.2 | 100.0 | 2.3 | 0.0 | 40.2 | 51.3 | 0.0 | 6.2 | 100.0 |
| (総合スーパー) | 32.4 | 42.4 | 8.3 | 0.0 | 17.0 | 100.0 | 68.5 | 0.0 | 6.8 | 10.3 | 0.0 | 14.4 | 100.0 |
| その他 | 3.6 | 80.0 | 14.3 | 0.3 | 1.8 | 100.0 | 72.9 | 19.9 | 1.9 | 4.8 | 0.0 | 0.5 | 100.0 |
| 不動産業 | 30.4 | 51.8 | 6.4 | 0.5 | 10.9 | 100.0 | 46.8 | 0.7 | 44.5 | 6.6 | 0.0 | 1.4 | 100.0 |
| 運輸通信業 | 0.0 | 19.3 | 23.2 | 47.9 | 9.5 | 100.0 | 17.9 | 6.0 | 51.6 | 8.0 | 0.0 | 16.5 | 100.0 |
| サービス業 | 6.8 | 14.8 | 36.5 | 28.3 | 13.5 | 100.0 | 30.1 | 2.2 | 30.2 | 4.1 | 0.0 | 33.4 | 100.0 |
| 合計 | 8.6 | 36.6 | 31.5 | 13.8 | 9.6 | 100.0 | 41.5 | 8.4 | 27.5 | 6.7 | 0.7 | 15.2 | 100.0 |

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高い。
投資の目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高い。

5 . 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】
(前年同時期)

| | 21年度実績 | 22年度実績 | 23年度 | | 22年度実績 (21年度比) | |
|-----------------|--------|--------|--------|-------------|-------------------|--------|
| | | | 21年度比 | 計画 22年度比 | | |
| 製 造 業 | 1,078 | 833 | 22.7% | 647 | 22.3% | 29.2% |
| 食 料 品 | 561 | 505 | 10.0% | 461 | 8.7% | 11.1% |
| (家 具) | 25 | 14 | 44.0% | 10 | 28.6% | 45.2% |
| 窯 業 ・ 土 石 | 23 | 7 | 69.6% | 11 | +57.1% | 78.6% |
| 金 属 ・ 機 械 器 具 | 364 | 237 | 34.9% | 136 | 42.6% | 42.8% |
| そ の 他 製 造 業 | 105 | 70 | 33.3% | 29 | 58.6% | 81.8% |
| 非 製 造 業 | 2,927 | 1,942 | 33.7% | 1,806 | 7.0% | 42.2% |
| 建 設 業 | 152 | 123 | 19.1% | 98 | 20.3% | 12.2% |
| 卸 小 売 業 | 1,395 | 871 | 37.6% | 856 | 1.7% | 49.0% |
| 食 料 飲 料 卸 | 160 | 126 | 21.3% | 98 | 22.2% | 50.9% |
| 機 械 器 具 卸 | 29 | 38 | +31.0% | 39 | +2.6% | 35.5% |
| 建 材 卸 | 42 | 42 | 0.0% | 31 | 26.2% | 42.2% |
| (総 合 ス ー パ ー) | 749 | 347 | 53.7% | 345 | 0.6% | 54.0% |
| そ の 他 | 415 | 318 | 23.4% | 343 | +7.9% | 30.1% |
| 不 動 産 業 | 52 | 57 | +9.6% | 24 | 57.9% | 3.2% |
| 運 輸 通 信 業 | 374 | 203 | 45.7% | 236 | +16.3% | +22.4% |
| サ ー ビ ス 業 | 954 | 688 | 27.9% | 592 | 14.0% | 58.7% |
| 全 産 業 計 | 4,005 | 2,775 | 30.7% | 2,453 | 11.6% | 39.4% |

平成 22 年度の採用は、全産業で前年度比 30.7%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造業」の全業種で前年度比減少し、製造業全体では前年度比 22.7%の減少となった。非製造業では、「不動産業」で前年度比増加し、「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比減少し、非製造業全体では前年度比 33.7%の減少となった。

平成 23 年度採用計画は、全産業で平成 22 年度比 11.6%の減少となった。業種別にみると、製造業では平成 22 年度比 22.3%の減少、非製造業では 7.0%の減少となった。

(2) 採用の内訳

【参考】
(前年同時期)

| | 21年度実績 (20年度比) | 22年度実績 (21年度比) | 23年度計画 (22年度比) | 22年度実績 (21年度比) |
|------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 全体 | 26.0% | 30.7% | 11.6% | 39.4% |
| 新卒者 | 19.7% | 14.0% | 14.3% | 39.0% |
| 中途採用 | 24.3% | 45.1% | 27.8% | 40.3% |
| パート | 31.0% | 31.5% | +0.4% | 39.3% |

平成 22 年度の採用の内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートの全てにおいて、前年度比減少となった。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

| | 21/3 | 21/6 | 21/9 | 21/12 | 22/3 | 22/6 |
|-----------|------|------|------|-------|------|------|
| 他企業との競争激化 | 55 | 61 | 59 | 62 | 61 | 66 |
| 売上不振 | 61 | 61 | 62 | 64 | 62 | 59 |
| 製品価格低下 | 22 | 23 | 24 | 26 | 30 | 28 |
| 原材料値上り | 19 | 13 | 10 | 11 | 13 | 27 |
| 従業員対策 | 24 | 19 | 20 | 18 | 23 | 18 |
| 人件費上昇 | 13 | 13 | 16 | 14 | 14 | 16 |
| 資金繰り悪化 | 11 | 11 | 9 | 9 | 10 | 8 |
| 設備能力不足 | 6 | 5 | 6 | 4 | 6 | 5 |
| 金利負担増 | 3 | 6 | 5 | 7 | 5 | 5 |
| 商品在庫過剰 | 5 | 6 | 6 | 5 | 5 | 4 |

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点

- ・「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」と「製品価格低下」と「原材料値上り」が挙げられている。
- ・製造業では、「売上不振」を挙げる企業が最も多く、次いで「他企業との競争激化」が挙げられている。非製造業では、「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」を挙げる企業が多い。

問題点ごとの傾向

- ・ 前回調査に続き、「他企業との競争激化」と「売上不振」を挙げる企業が引き続き多く、今回調査では各々60%前後を占めている。
- ・ 今回調査では、「原材料値上り」が13%から27%と最も増加している。

問題点ごとの比率が高い業種

- ・「他企業との競争激化」では、建設業、卸小売業で比率が高い。
- ・「売上不振」では、不動産業、建設業で比率が高い。
- ・「製品価格低下」では、製造業（食料品製造、窯業土石、金属機械）で比率が高い。
- ・「原材料値上り」では、運輸通信業、製造業(食料品製造)で比率が高い。
- ・「従業員対策」では、サービス業、建設業で比率が高い。
- ・「人件費上昇」では、サービス業、製造業（窯業土石）で比率が高い。
- ・「資金繰り悪化」では、不動産業、サービス業で比率が高い。
- ・「金利負担増」では、不動産業、建設業で比率が高い。
- ・「設備能力不足」では、製造業（食料品製造、その他製造）で比率が高い。
- ・「商品在庫過剰」では、製造業（その他製造）卸小売業で比率が高い。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

| 業種 | | 回答 企業数 | 現在の個人消費はどうか | | | 先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか | | |
|---------|-----|---------------|--------------|-----------------|---------------|-------------------------|---------------|------|
| | | | 「良い」 | 「どちらとも 言えない」 | 「悪い」 | 「好転」 | 「変わらず」 | 「悪化」 |
| 製 造 業 | 77 | 16% (+15%) | 19% (+7%) | 65% (22%) | 29% (+13%) | 54% (0%) | 17% (13%) | |
| 非 製 造 業 | 230 | 6% (+4%) | 29% (+9%) | 65% (13%) | 22% (+10%) | 55% (4%) | 23% (6%) | |
| 合 計 | 307 | 8% (+7%) | 27% (+8%) | 65% (15%) | 24% (+11%) | 55% (3%) | 21% (8%) | |

()は前回(22年3月)比

- ・ 現在の個人消費は、「良い」と回答した企業が8%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は65%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」は1%、「悪い」は80%であったのに対し、今回調査では「良い」が増加し、「悪い」が減少し、現在の個人消費については前回調査より若干好転となった。
- ・ 先行き3か月後の個人消費は、「好転」と回答した企業が24%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は21%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」は13%、「悪化」は29%であったのに対し、今回調査では「好転」が増加し、「悪化」が減少し、先行きについては前回調査より好転となった。

(2) 業況に影響を与える要因

業況に好影響を与える要因

- ・製造業では、「原材料・燃料価格の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「個人消費の回復」が挙げられている。非製造業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」が挙げられている。合計では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」が挙げられている。

(複数回答)

| 業種 | 回答数 | 個人消費の回復 | 販売価格の上昇 | 原材料・燃料価格の低下 | 人件費など固定費の減少 | 資金繰り・資金調達の安定 | 株式・不動産など資産価格の上昇 | 為替レートの安定 | 海外需要の増加 | その他 | 規制の緩和 |
|------|-----|---------|---------|-------------|-------------|--------------|-----------------|----------|---------|-----|-------|
| 製造業 | 201 | 43 | 41 | 48 | 20 | 9 | 7 | 15 | 11 | 7 | 0 |
| 非製造業 | 558 | 135 | 113 | 83 | 60 | 58 | 44 | 16 | 18 | 17 | 14 |
| 合計 | 759 | 178 | 154 | 131 | 80 | 67 | 51 | 31 | 29 | 24 | 14 |

業況に悪影響を与える要因

- ・製造業では、「販売価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料・燃料価格の上昇」が挙げられている。非製造業では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」が挙げられている。合計では、「販売価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「個人消費の悪化・低迷」が挙げられている。

(複数回答)

| 業種 | 回答数 | 販売価格の低下 | 個人消費の悪化・低迷 | 原材料・燃料価格の上昇 | 人件費など固定費の増加 | 資金繰り・資金調達の悪化 | 株式・不動産など資産価格の下落 | 為替レートの不安定 | その他 | 海外需要の低迷 | 規制の強化 |
|------|-----|---------|------------|-------------|-------------|--------------|-----------------|-----------|-----|---------|-------|
| 製造業 | 206 | 58 | 44 | 53 | 14 | 7 | 3 | 12 | 5 | 9 | 1 |
| 非製造業 | 593 | 137 | 142 | 100 | 58 | 49 | 46 | 20 | 18 | 11 | 12 |
| 合計 | 799 | 195 | 186 | 153 | 72 | 56 | 49 | 32 | 23 | 20 | 13 |

(3) 業況変化への対応策

外部環境の変化等への対応策

- ・製造業では、「新規開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料費・外注費の削減」が挙げられている。非製造業では、「新規先開拓・営業力強化」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費等の固定費削減」が挙げられている。合計では、「新規先開拓・営業力強化」を挙げる企業が最も多く、次いで「人件費等の固定費削減」が挙げられている。

(複数回答)

| 業種 | 回答数 | 新規先開拓・営業力の強化 | 人件費等の固定費削減 | 原材料費・外注費の削減 | 新規事業への転換・拡大 | 設備資金の取り止め・先送り | 売掛金・在庫の削減 | 借入返済負担の軽減 | その他 | 特に対応なし | 海外への事業展開 | 減産・事業縮小 |
|------|-----|--------------|------------|-------------|-------------|---------------|-----------|-----------|-----|--------|----------|---------|
| 製造業 | 191 | 46 | 34 | 39 | 18 | 16 | 11 | 11 | 4 | 2 | 7 | 3 |
| 非製造業 | 528 | 140 | 97 | 60 | 66 | 44 | 48 | 39 | 10 | 11 | 5 | 8 |
| 合計 | 719 | 186 | 131 | 99 | 84 | 60 | 59 | 50 | 14 | 13 | 12 | 11 |

関心がある新規事業分野

- ・製造業では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「農業」が挙げられている。非製造業では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「健康関連事業」が挙げられている。合計では、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで「健康関連事業」が挙げられている。

(複数回答)

| 業種 | 回答数 | 環境関連事業 | 健康関連 (介護・ 福祉)事業 | 農業 | その他 | 不動産 賃貸業 | IT関連 事業 | 外食・飲 食業 | コンサル タント 事業 | 教育・ 人材育成 関連事業 |
|------|-----|--------|-----------------------|----|-----|------------|------------|------------|-------------------|---------------------|
| 製造業 | 67 | 25 | 10 | 12 | 8 | 2 | 3 | 4 | 1 | 2 |
| 非製造業 | 184 | 79 | 23 | 18 | 18 | 21 | 10 | 5 | 6 | 4 |
| 合計 | 251 | 104 | 33 | 30 | 26 | 23 | 13 | 9 | 7 | 6 |

新規事業の取得方法や拡大策

- ・製造業では、「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」が挙げられている。非製造業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」が挙げられている。合計では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」が挙げられている。

(複数回答)

| 業種 | 回答数 | 自社での 事業部門の 立上げ | 他社との 業務提携・ 共同開発 | M&A による 取得 | 産学官 連携・地域 との連携 | その他 | 他社との 資本提携 |
|------|-----|----------------------|-----------------------|---------------|----------------------|-----|--------------|
| 製造業 | 66 | 19 | 22 | 5 | 18 | 1 | 1 |
| 非製造業 | 168 | 73 | 52 | 21 | 7 | 8 | 7 |
| 合計 | 234 | 92 | 74 | 26 | 25 | 9 | 8 |

(2)- 業況に好影響を与える要因

| 好影響を与える要因 | 個人消費の回復 | 販売価格の上昇 | 原材料・燃料価格の低下 | 人件費など固定費の減少 | 資金繰り・資金調達の安定 | 株式・不動産など資産価格の上昇 | 海外需要の増加 | 為替レートの安定 | その他 | 規制の緩和 |
|-----------|---------|---------|-------------|-------------|--------------|-----------------|---------|----------|-----|-------|
| 食料品製造業 | 13 | 8 | 11 | 7 | 2 | 2 | 1 | 3 | 0 | 0 |
| 家具製造業 | 5 | 3 | 3 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 窯業・土石製品 | 2 | 5 | 8 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 |
| 金属・機械器具 | 12 | 20 | 21 | 6 | 3 | 2 | 10 | 2 | 5 | 0 |
| その他製造業 | 11 | 5 | 5 | 5 | 4 | 1 | 4 | 3 | 0 | 0 |
| 製造業 計 | 43 | 41 | 48 | 20 | 9 | 7 | 15 | 11 | 7 | 0 |
| 建設業 | 24 | 37 | 24 | 9 | 17 | 14 | 3 | 1 | 4 | 3 |
| 食料飲料卸 | 22 | 12 | 10 | 2 | 5 | 3 | 0 | 6 | 0 | 1 |
| 機械器具卸 | 3 | 5 | 5 | 4 | 5 | 0 | 1 | 2 | 0 | 1 |
| 建材卸 | 10 | 9 | 4 | 4 | 4 | 6 | 2 | 0 | 3 | 0 |
| 百貨店スーパー | 4 | 4 | 1 | 4 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他卸小売業 | 33 | 20 | 9 | 7 | 7 | 7 | 7 | 5 | 2 | 0 |
| 不動産業 | 9 | 7 | 1 | 2 | 2 | 8 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 運輸業 | 8 | 3 | 11 | 3 | 1 | 0 | 2 | 3 | 2 | 1 |
| 通信業 | 1 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| サービス業 | 21 | 15 | 18 | 23 | 15 | 6 | 1 | 1 | 5 | 7 |
| 非製造業 計 | 135 | 113 | 83 | 60 | 58 | 44 | 16 | 18 | 17 | 14 |
| 総計 | 178 | 154 | 131 | 80 | 67 | 51 | 31 | 29 | 24 | 14 |

(2)- 業況に悪影響を与える要因

| 悪影響を与える要因 | 販売価格の低下 | 個人消費の悪化・低迷 | 原材料・燃料価格の上昇 | 人件費など固定費の増加 | 資金繰り・資金調達の悪化 | 株式・不動産など資産価格の下落 | 為替レートの不安定 | その他 | 海外需要の低迷 | 規制の強化 |
|-----------|---------|------------|-------------|-------------|--------------|-----------------|-----------|-----|---------|-------|
| 食料品製造業 | 15 | 13 | 10 | 4 | 1 | 1 | 4 | 0 | 1 | 0 |
| 家具製造業 | 5 | 5 | 4 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 窯業・土石製品 | 6 | 1 | 8 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 金属・機械器具 | 22 | 12 | 23 | 4 | 4 | 1 | 4 | 4 | 6 | 1 |
| その他製造業 | 10 | 13 | 8 | 4 | 2 | 1 | 2 | 0 | 2 | 0 |
| 製造業 計 | 58 | 44 | 53 | 14 | 7 | 3 | 12 | 5 | 9 | 1 |
| 建設業 | 39 | 24 | 32 | 14 | 9 | 11 | 2 | 7 | 3 | 2 |
| 食料飲料卸 | 14 | 19 | 12 | 4 | 5 | 3 | 5 | 1 | 0 | 1 |
| 機械器具卸 | 8 | 4 | 6 | 1 | 2 | 0 | 4 | 1 | 0 | 0 |
| 建材卸 | 11 | 11 | 5 | 3 | 6 | 8 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 百貨店スーパー | 7 | 7 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| その他卸小売業 | 25 | 31 | 12 | 8 | 7 | 9 | 5 | 2 | 3 | 0 |
| 不動産業 | 9 | 10 | 2 | 1 | 3 | 8 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 運輸業 | 6 | 10 | 11 | 1 | 1 | 1 | 3 | 1 | 2 | 2 |
| 通信業 | 2 | 2 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| サービス業 | 16 | 24 | 19 | 24 | 14 | 5 | 1 | 4 | 2 | 7 |
| 非製造業 計 | 137 | 142 | 100 | 58 | 49 | 46 | 20 | 18 | 11 | 12 |
| 総計 | 195 | 186 | 153 | 72 | 56 | 49 | 32 | 23 | 20 | 13 |

(3)- 外部環境の変化等への対応策

| 外部環境の変化等への対応策 | 新規先開拓・営業力の強化 | 人件費等の固定費削減 | 原材料費・外注費の削減 | 新規事業への転換・拡大 | 設備資金の取り止め・先送り | 売掛金・在庫の削減 | 借入返済負担の軽減 | その他 | 特に対応なし | 海外への事業展開 | 減産・事業縮小 |
|---------------|--------------|------------|-------------|-------------|---------------|-----------|-----------|-----|--------|----------|---------|
| 食料品製造業 | 13 | 9 | 13 | 6 | 2 | 1 | 4 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| 家具製造業 | 4 | 1 | 2 | 1 | 0 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 窯業・土石製品 | 2 | 4 | 3 | 2 | 1 | 1 | 3 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| 金属・機械器具 | 17 | 14 | 15 | 6 | 10 | 3 | 2 | 1 | 2 | 3 | 1 |
| その他製造業 | 10 | 6 | 6 | 3 | 3 | 3 | 1 | 2 | 0 | 2 | 0 |
| 製造業 計 | 46 | 34 | 39 | 18 | 16 | 11 | 11 | 4 | 2 | 7 | 3 |
| 建設業 | 32 | 29 | 26 | 9 | 10 | 6 | 10 | 3 | 3 | 1 | 1 |
| 食料飲料卸 | 17 | 9 | 1 | 8 | 3 | 11 | 5 | 1 | 0 | 2 | 0 |
| 機械器具卸 | 6 | 4 | 3 | 2 | 1 | 7 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建材卸 | 11 | 2 | 7 | 10 | 5 | 3 | 4 | 1 | 2 | 1 | 1 |
| 百貨店スーパー | 2 | 6 | 0 | 1 | 3 | 4 | 2 | 0 | 1 | 0 | 2 |
| その他卸小売業 | 26 | 15 | 5 | 12 | 3 | 13 | 3 | 3 | 2 | 1 | 0 |
| 不動産業 | 5 | 8 | 3 | 0 | 2 | 0 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 運輸業 | 13 | 5 | 4 | 3 | 4 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 通信業 | 1 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| サービス業 | 27 | 17 | 11 | 21 | 12 | 4 | 7 | 1 | 2 | 0 | 4 |
| 非製造業 計 | 140 | 97 | 60 | 66 | 44 | 48 | 39 | 10 | 11 | 5 | 8 |
| 総計 | 186 | 131 | 99 | 84 | 60 | 59 | 50 | 14 | 13 | 12 | 11 |

(3)- 関心がある新規事業分野

| 関心がある新規事業分野 | 環境関連事業 | 健康関連(介護・福祉)事業 | 農業 | その他 | 不動産賃貸業 | IT関連事業 | 外食・飲食業 | コンサルタント業務 | 教育・人材育成関連事業 |
|-------------|--------|---------------|----|-----|--------|--------|--------|-----------|-------------|
| 食料品製造業 | 0 | 1 | 5 | 1 | 0 | 1 | 4 | 0 | 1 |
| 家具製造業 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 窯業・土石製品 | 5 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 金属・機械器具 | 13 | 4 | 5 | 2 | 1 | 2 | 0 | 1 | 0 |
| その他製造業 | 4 | 1 | 1 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 製造業 計 | 25 | 10 | 12 | 8 | 2 | 3 | 4 | 1 | 2 |
| 建設業 | 26 | 6 | 4 | 4 | 9 | 2 | 1 | 1 | 0 |
| 食料飲料卸 | 3 | 1 | 1 | 2 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 機械器具卸 | 5 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建材卸 | 11 | 1 | 2 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 百貨店スーパー | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| その他卸小売業 | 11 | 5 | 3 | 4 | 2 | 4 | 1 | 0 | 1 |
| 不動産業 | 4 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 運輸業 | 4 | 1 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 |
| 通信業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| サービス業 | 15 | 9 | 4 | 0 | 3 | 2 | 1 | 5 | 2 |
| 非製造業 計 | 79 | 23 | 18 | 18 | 21 | 10 | 5 | 6 | 4 |
| 総計 | 104 | 33 | 30 | 26 | 23 | 13 | 9 | 7 | 6 |

(3)- 新規事業の取得方法や拡大策

| 新規事業の取得方法や拡大策 | 自社での事業部門の立上げ | 他社との業務提携・共同開発 | M&Aによる取得 | 産学官連携・地域との連携 | その他 | 他社との資本提携 |
|---------------|--------------|---------------|----------|--------------|-----|----------|
| 食料品製造業 | 6 | 0 | 1 | 3 | 0 | 1 |
| 家具製造業 | 2 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 窯業・土石製品 | 2 | 4 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 金属・機械器具 | 6 | 12 | 2 | 10 | 0 | 0 |
| その他製造業 | 3 | 5 | 2 | 2 | 0 | 0 |
| 製造業 計 | 19 | 22 | 5 | 18 | 1 | 1 |
| 建設業 | 22 | 14 | 5 | 0 | 1 | 0 |
| 食料飲料卸 | 5 | 5 | 1 | 1 | 0 | 1 |
| 機械器具卸 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建材卸 | 5 | 5 | 4 | 0 | 4 | 0 |
| 百貨店スーパー | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他卸小売業 | 12 | 7 | 4 | 0 | 1 | 1 |
| 不動産業 | 3 | 3 | 2 | 0 | 0 | 1 |
| 運輸業 | 5 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 |
| 通信業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| サービス業 | 16 | 15 | 4 | 5 | 1 | 2 |
| 非製造業 計 | 73 | 52 | 21 | 7 | 8 | 7 |
| 総計 | 92 | 74 | 26 | 25 | 9 | 8 |

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

| | | 22年1月 | 22年2月 | 22年3月 | 22年4月 |
|-----|--------|-------|-------|-------|-------|
| 全店 | 大型小売店計 | 5.1 | 3.9 | 5.2 | 4.4 |
| | 百貨店 | 7.4 | 7.7 | 8.7 | 8.6 |
| | スーパー | 3.6 | 1.6 | 2.8 | 2.0 |
| 既存店 | 大型小売店計 | 4.9 | 3.3 | 5.7 | 4.0 |
| | 百貨店 | 4.1 | 3.0 | 5.9 | 5.0 |
| | スーパー | 5.3 | 3.5 | 5.5 | 3.5 |

4月の大型小売店販売額は、前年同月比 4.4%の減少(21か月連続)となった。百貨店は同 8.6%の減少(34か月連続)、スーパーは同 2.0%の減少(11か月連続)となった。

これを既存店でみると、前年同月比 4.0%の減少(34か月連続)となった。百貨店は同 5.0%の減少(32か月連続)、スーパーは同 3.5%の減少(17か月連続)となった。

新車登録台数

| | 22年1月 | 22年2月 | 22年3月 | 22年4月 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 乗用車計 | +26.0 | +20.6 | +24.8 | +27.6 |
| 普通・小型車計 | +53.8 | +48.0 | +48.7 | +42.7 |
| 軽自動車計 | 1.1 | 6.6 | 1.1 | +10.6 |

4月の乗用車新規登録・届出台数は、普通・小型車は前年同月比+42.7%の増加、軽自動車が前年同月比+10.6%の減少、乗用車全体では前年同月比+27.6%と9か月連続で前年を上回った。

家電販売額

| | 22年1月 | 22年2月 | 22年3月 | 22年4月 |
|-----|-------|-------|-------|-------|
| 販売額 | +13.8 | +10.7 | +31.6 | +6.4 |

4月の家電販売額は、前年同月比+6.4%(9ヶ月連続)の増加となった。薄型テレビやDVD録再機等のAV機器、洗濯機、空調等が前年を上回った。

勤労者世帯家計調査

| | 22年1月 | 22年2月 | 22年3月 | 22年4月 |
|----------------|------------|------------|------------|-----------|
| 消費支出 | (実質) +6.6 | (実質) 4.4 | (実質) +24.8 | (実質) +7.9 |
| 可処分所得 | (実質) +14.3 | (実質) +12.9 | (実質) +48.7 | (実質) +3.7 |
| 平均消費性向(季調値、全国) | +1.7 | 2.8 | 1.1 | 2.2 |

4月の消費支出(二人以上の世帯)は、29万1,717円で、前年同月比+7.9%(実質)の増加。可処分所得(勤労者世帯)は、前年同月比+3.7%(実質)の増加となった。

景況感 B S I 比較推移表

